

議員提出議案第5号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年9月30日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	渡邊清司
	同	満仲正次
	同	佐藤肇
	同	畑紀子
	同	石田正子
	同	伊藤研司

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書

厚生労働省の「国民生活基礎調査（2019）」によると、「子どもの貧困率」は13.5%となり、子どものおよそ7人に1人が貧困状態にあると言える。特に、大人が1人の世帯の相対貧困率は48.1%と、大人が2人以上いる世帯の貧困率（10.7%）により著しく厳しい経済状況におかれている。

「第2期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念にあるように「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況」を目指さなければならない。支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させる取組や学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援などをおこなうなどの取組が今以上に進められていく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により保護者が子どもたちを学校に通わせるためにはマスクや消毒液等の感染対策に係る保護者負担は確実に増加している。さらにICT教育に関する費用も新たな保護者負担として生じている。

こうした課題を踏まえ、家庭での経済格差が教育格差に繋がることのないよう就学・修学支援にかかわる制度・施策のより一層の充実が求められている。

よって、国においてはすべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学補償制度の拡充を図られるよう強く要望する

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月30日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様